

2002.3.15

# 民主

定価 200 円 (消費税込み)

年間誌誌  
3000 円 (送料込み)

民主党広報委員会  
東京都千代田区永田町 1-11-1  
電話 03-3595-9988 (代表)  
民主党愛知県総支部連合会  
名古屋市東区泉 1-12-34  
セントラルアベニュー 1223 9F  
電話 052-951-7881



## 民主党のいまがわかる月刊紙

[がんばれ・中小企業者大会](#) / [平成14年度・愛知県予算説明会](#) / [県内NPO団体との懇談会](#) / [政策調査会\(伴野 豊会長\)が「東海市清掃センター爆発事故」を調査!](#) / [若い力が愛知をかえる!!](#) / [=部落解放愛知県共闘会議・結成25周年事業=](#) / [編集後記](#)

### “がんばれ・中小企業者大会”開く

=中小企業の活性こそ日本社会の原動力=



「聖域なき構造改革」を掲げた小泉内閣は、その成果も一向に現れず、最も緊急の課題である景気回復の政策に至っては、何の具体的なプランも示されていない。むしろ「セーフティーネット」の用意もなく、不良債権処理に名を借りて、中小企業20数万社の法的処理を強行しようとしている。これに伴い中小金融機関の半数近くを整理・消滅させるか、合併投合による事実上の消滅への道に追い込むのは必死だ。こうした流れを打開するため民主党愛知県連は、2月27

日(金)18:30～名古屋通信会館で「がんばれ中小企業者」と銘打って、日本社会の原動力である中小企業を守り、これを支えてきた中小金融機関を守るため、広く地元中小企業・商店の皆さんと経済回復の道をつくる「講演とディスカッション」を開催した。

冒頭、民主党県連を代表して赤松広隆・常任顧問があいさつ。続いて党本部中小企業対策局次長の木俣佳丈・県連副代表から民主党の中小企業政策の提起が行われた。その後会は2部構成で行われ、第1部は岩井義照氏(祝経営研究所・所長)による講演。第2部は「中小企業の現状と今後の方向」と題して、パネラーの4名、村上 章氏(愛知県中小企業団体中央会)・村上ひでき氏(愛知中小企業同友会)・大橋守三氏(愛知県電機商業組合)・大野眞一氏(名古屋税理士政治連盟)、よるパネルディスカッションで行われた。岩井義照氏は「小泉政権は



デフレ対策の具体的な方針がない。日銀にまかせたなどと無責任な事を言っている。小泉さんは中小企業の現場をわかっていない。日銀にしてみれば筋違いの事であり、政治が先導してデフレに歯止めをかけなければ、今後益々、中小零細企業の倒産は増えていく。今こそ民主党の中小企業政策を訴えるべき。」と厚いエールを送った。4人のパネラーの中からは、「本来の業務は経営相談や税金の相談なのだが、最近は金融機関からの貸付の相談が多い。貸し渋りの多い昨今、頭を悩ませている。」などの意見が続発。最後のフリーディスカッションでは、会場から、「中小企業者は真面目に働いている。2年間赤字決済の中小企業へは貸付は行われない、という方策は納得がいかない。決して返済しない訳ではないのだから、中小企業の元金棚上げの施策が必要だ。民主党にもっとがんばって欲しい。」と厳しい注文を頂いた。

講師紹介＝岩井義照氏(祝経営研究所・所長)

1930年生れ。日本大学法学部卒。

商工中金東京支店参与、(株)第一経理経営相談所を経て1990年祝経営研究所を設立。年間400件を超える相談を担当。「企業を救う医者」と評価を得る。

著書＝「倒産は必ず防げる」「どんとこい銀行」等。

▲  
[top](#)

## 平成14年度・愛知県予算説明会

政策調査会「伴野 豊会長」



2月23日(土)名古屋市内で、来期の愛知県の予算説明会が行われた。地域自治体議員からの要望で毎年この時期に民主党県連・政策調査会が主催しているもので県下、民主党の自治体議員を中心に参加があった。長期不況のあおりを受け緊縮財政のなか、災害対策や雇用対策、また新規事業(IT関連・NPOなど)を中心に、県財政課から重点事業の説明を受けた。

▲  
[top](#)

## 県内NPO団体との懇談会

県民運動委員会「高木ひろし委員長」



その活動がますます重要視されるNPO活動。民主党県連・県民運動委員会が県下の主要NPO団体との意見交換を、2月23日(土)13:00～NPOプラザなご

やで開催した。民主党県連が市民フォーラム21・NPOセンターに依頼したもので、8つのNPO団体が参加した。

佐藤観樹・県連代表は「日本のNPO(NGO)は社会的地位が低すぎる。国民を含めてその認識が希薄である事の証明だ。政府に至っては、NPOは行政の下請け的存在との認識で動いている。法人格付与のみが先行した弊害が現れている。もっとも重要な事は、その活動を支援する体制、特に税法上の支援。この観点からも民主党はNPO団体と歩調をあわせて取り組んでいきたい。」とあいさつ。

党側のコーディネートは高木ひろし・県民運動委員長、NPO側は松本美穂さん・NPOセンター事務局で行われ、参加したNPO団体のそれぞれの活動の現状と課題の報告などの説明や民主党への要望などを受けた。白熱した議論で予定時間を大幅に越え、最後にNPO側から、このような機会をどんどん造って欲しいと党側へ要望した。

#### 《参加したNPO団体》順不同

- ◇かけこみ女性センターあいち
- ◇子どもの虐待防止ネットワーク・あいち(CAPNA)
- ◇震災から学ぶボランティアネットの会
- ◇中部リサイクル運動市民の会
- ◇名古屋NGOセンター
- ◇名古屋おやこセンター
- ◇福祉サポートセンターさわやか愛知
- ◇市民フォーラム21・NPOセンター

[▲  
top](#)

## 政策調査会(伴野 豊会長)が 「東海市清掃センター爆発事故」を調査！



去る、1月28日に東海市で起こった清掃センター爆発事故を受けて、県連政策調査会が2月14日に現場調査と、今後の対策を申し入れた。

東海市長  
鈴木淳雄 様

民主党愛知県総支部連合会  
代表 佐藤観樹

### 東海市清掃センター爆発事故に関する申し入れ

本年2月14日、民主党愛知県総支部連合会は、1月28日午後1時42分に起きた東海市清掃センター2号灰溶融炉爆発事故の現地調査を行いました。そこで、以下の点について、対応・対策の徹底を要請いたします。

#### 記

1. 本事故による被害者への十分な対応に万全を尽くすこと。
2. 事故原因を早期に究明し市民へ与えた不安を早急に解消すること。
3. 事故再発防止のため万全な対策を講じること。

以上



## 若い力が愛知をかえる！！

—新人候補予定者の紹介—

愛知県議会(港区)

**とね 勝之**(とね かつゆき)

経歴：1970年8月27日生まれ

早稲田大学政治経済学部卒業、三菱信託銀行勤務、衆議院議員古川元久事務所秘書、前回県議会選挙港区より立候補次点

現在：党港支部幹事長、船舶食糧品商(株)とね商店勤務、ポートオブナゴヤ商店街振興組合理事長、西築地学区体育指導員、まちづくり市民団体「夢塾21」事務局長 など

〒455-0031

名古屋市港区千鳥1-13-12-1402

TEL.052-655-0996 FAX.0781



あたらしい地方自治の流れを港から

私は、名古屋の港区で生まれ、実家が船舶に携わる仕事ということもありまして、常に名古屋

屋港が生活の中心にあり、港とともに成長してきました。

名古屋港は海運国日本を支える中枢国際商業港として発展し、現在では日本で最大の港湾用地を有し、その貿易総取扱高は全国一となっております。この事実は大変素晴らしいことかと思いますが、港に暮らす一市民としては、その一方で複雑な思いを抱いております。

その思いとは、港湾地域の拡大と近代化により、港で働く人々が分散・減少し、「みなとまち」としての活気が近年めっきり減退していることです。地域住民は高齢化が進み、商店街は空き家が目立つようになりました。行政は名古屋港水族館を核とした港の観光資源化に取り組んでおりますが、地域一体となったまちづくりまでは至っておりません。

私は、名古屋港が、名古屋市市街地からの距離的ハンディや、伊勢湾内の地理的要素により、横浜や神戸と同じような「みなとまち」形成は容易ではないと考えております。しかし、だからこそ名古屋港ならではの地域一体となったまちの賑わいを模索していく必要があると考えます。

名古屋港は、名古屋市と愛知県が共同で運営する名古屋港管理組合と名古屋市・東海市・知多市・弥富町・飛島村等、関係行政団体が多岐にわたります。それゆえ、地域性よりも効率化を優先させこれまで運営されてきました。しかし、21世紀を迎え、地方分権の大きな流れの中で、広域地方自治体の形成は不可欠であり、地域住民もより積極的に参加することにより地域に潤いを与え、親しみある新しいコミュニティの場となりうると考えます。

港で生まれ育った一市民として、また21世紀の日本を22世紀へしっかりと繋いでいかなければならない責任ある世代の一人として、港を愛知県下の皆様に親しまれる憩いの場を目指し、また名古屋港周辺の「みなとまち」の活性化が地方分権のモデルケースになるべく努力してまいります。私は、名古屋市港区の県会議員こそが、まさにこの役割を担っていかなければならないと考えております。決戦の時まであと一年、若さと行動力でひたすら頑張ります。どうか皆様がたのご支援心よりよろしくお願い申し上げます。

愛知県議会(熱田区)

**かじ山 義章**(かじやま よしあき)

経歴：1969年2月25日生まれ

県立惟信高等学校卒業、愛知学院大学商学部商学課卒業。1994年10月より衆議院議員赤松広隆秘書となる。(東京事務所)1995年5月より中村事務所勤務。1999年熱田区県会立候補次点

現在：党5区総支部・副代表

〒453-0804

名古屋市中村区黄金通4-12 赤松広隆事務所

TEL.052-483-6667 FAX. 6668



## 21世紀の若い世代へ～政治をもっと身近なものに

私は、前回の選挙から「若い世代の積極的な政治への参加」を一貫して訴えて参りました。残念ながら20代・30代の政治への関心は相変わらず低く、30代の方でも「選挙に行ったことが無い」という方が多数おられます。もっと政治を身近なものと感じていただくためにも積極的に皆様のご意見をお聞かせいただきたいと思います。

今後、我々若い世代にとって負担は増すばかりですが、それらを負担ではなく役割として認識していただけるよう努めて参りたいと思います。

また、私の住む熱田区は65歳以上の方が名古屋市内で2番目に多い区であります。そういった意味でも、ご年配の方々のお知恵をお借りしながら、介護福祉の充実、特に地域介護システムの確立を目指すとともに、老後の不安を解消し、安心して暮らせる街づくりに取り組んでいきたいと思っております。

現在、愛知県は2005年の愛知万博・中部国際空港といった大プロジェクトに向け、準備が進められています。しかし、それらが人間のゆとりや潤い、心の豊かさの実現につながるものにならないければ県民にとって無意味なものになってしまいます。そのためにも地方自治の精神を重視し、地方分権の確立を追求致します。

真の地方分権の確立とは、国の姿勢にふりまわされることなく地域の特殊性に応じた住民の意思を十分に反映し、自らの責任において政策展開をしていく姿勢を示さなければなりません。

「市民が主役」の理念に基づき、地域住民の皆様のための身近な政治を目指し、住民と県とが一緒になって選択、創造する地方政治が実現できるよう、若さと行動力を持ってがんばる決意でございます。今後とも皆様のご指導・ご支援を心よりお願いを申し上げます。

名古屋市会(中区)

**のりたけ 勅仁**(のりたけ くにひと)



経歴：1965年7月20日生まれ

市立御園小学校、同丸の内中学校卒業、名城大学商学部卒業

現在：衆議院議員河村たかし秘書、みずこう麗澤会常任理事、愛知県モラロジー青年クラブ生涯学習青年セミナー実行委員長

のりたけ勅仁政策研究会

〒460-0003名古屋市中区錦2-6-12

TEL052-211-3224 FAX2356

アドレス:rxs07661@nifty.ne.jp

### 政治の大事な仕事は納税者の血税をムダ使いのないように守る事です

このたび来年に行われる統一地方選の、名古屋市議会中区選挙区の民主党候補者として、県連大会でご決定を頂きました、のりたけ勅仁と申します。私は昭和40年、名古屋市中区生まれ、中区育ちの36歳の若者です。幼い頃から家族で切り盛りする中区長者町の繊維問屋にて、両親が働く姿をみながら、中区にある市立御園小学校・丸の内中学校を卒業して参りました。大学は、名城大学の商学部II部に通いながら、昼間に自ら家業を手伝って得た給料で、学費を納めて卒業して参りました。

1999年(平成11年)1月に、広く社会に貢献する夢を抱き、衆議院議員河村たかし代議士の事務所を訪ねて以来、現在も秘書として勉強と経験を続けて、今年で4年目を迎えます。今や一部の官僚と一部の政治家らによる、「ずぶずぶの関係」にみられるように、本来は身近なはずである、関心の薄れてしまった名古屋市政を、情報公開を徹底して、納税者がこの自由経済社会における本当のお客様となるように、またみなさまお一人おひとりの問題として関心をもつていただけるような政治の世界を取り戻すために、私利私欲を離れて、若さを生かして全力で行動致します。

この地方は比較的物づくりの盛んなことで経済基盤を潤してきました。不景気風のふく経済においては、自らが零細企業出身者である経験を生かして、特に中小企業のみなさまが、

活力を持って経営に携われるような金融政策や税制改革などを、常に現場のみなさまの声を大切にしながら進めていきたいと思えます。

子育てをする若い世代には、安心して子供を生み育てられる為の制度を、また介護を必要とする方を養うご家族には、より負担の少ない医療制度など、細かくていねいにご意見を聞かせていただくためにも、市政報告会の実施など、やりたい事はたくさん考えています。私は次の選挙が3回目の選挙となります。事実上最後のチャンスであると認識しています。どうか民主党のためにも全力で行動するこの若者を、よろしくお願い致します。



[top](#)

## ＝部落解放愛知県共闘会議・結成25周年事業＝

反差別国際研修～タイ・バンコク市、カンチャナブリ県～

昨年11月に予定されテロの影響で延期されていた、部落解放愛知県共闘会議の結成25周年・反差別国際研修が2月8日から15日までの日程で行われた。民主党県連からは部落解放愛知県共闘会議・幹事の「ふるせ展実」(名古屋市会議員)と事務局の2名が参加した。全団員19名は、まずバンコク最大の人口密集コミュニティ(いわゆるスラム)にあるドウアン・プラティープ財団事務所を訪問。現在タイの国会議員であるプラティープさんから現状の報告などを受け、その後コミュニティ内を視察した。翌日は、財団の運営する「New Life Project(生き直しの学校)」を訪問した。ここは、親が貧困さゆえ麻薬や犯罪に手を染め引き取り手の無い子どもたちが共同生活を行う更生施設。38名が暮らしている。日本人ボランティアも活躍していた。



また、日本のNGOのひとつであるSVA(シャンティ国際ボランティア会)と共同でNGO活動に取り組む現地法人SAF(シーカーアジア財団)の財団事務所と日本のODAで3年前に建てられた保育園を尋ねた。現在は奨学金制度や常設・移動図書館事業も行っているとの事。

団員は7日間の研修で、タイ国と日本との関りの深さや、貧困問題・教育問題など、今後の共闘会議の活動のために学習を深めた。(共闘会議ではこの研修の報告会を企画しています。後日紙面にてお知らせいたします。)

[▲  
top](#)

## 編集後記

『がんばれ中小企業』は党としてのはじめての取り組みでしたが、参加者の中小企業者には大変好評であったと思っています。講師の岩井義照さんのお話は、中小企業の借金をどうすれば払わずに済むかなど、不況の中で非常に勇気付けられる内容でした。ただ参加者のなかにも実際となると、あんなに度胸がわからないという感想もあり、それぞれ色々な受け止め方がありました。小泉総理の構造改革で不況対策とする持論はほとんど破綻寸前と言えますが、これかからがもっと厳しくなると考えられます。しかし、民主党の仲間としてがんばってまいりましょう。

広報委員長 原 邦芳 県議会議員

### インターネット・アドレス

<http://www3.ocn.ne.jp/~minshu7/>  
e-mail:minshu@dream.ocn.ne.jp

[▲  
top](#)

